○基本目標1 人権教育・同和教育の推進

基本方針	基本方針の意図・目的	KPI	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)	現状水準とその背景	主要事業	今後の方向性
(1)就学前教育・保育の推進	子どもの人権感覚の基礎になる力を育むため、倉吉市就学前人権教育・保育指針等に基づく教育・保育を推進するとともに、子どもに関わる職員や保護者の人権意識を高める。	1 保育所・認定こども園への訪問率 2 保育士、保育教諭等を対象とした研修会の開催回数	100%	100%	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所・認定こども園へ計画訪問6施設、要請訪問6施設実施し、保育内容の現状と指針のレベルを比較した指導や助言を行った。各園で指針に基づく教育・保育が推進され、保育の質の維持・向上につながっている。 ・公立保育園では年3回人権保育学習会、年7回の発達支援学習会を開催した。公私立保育園等で年3回の保育所等職員基本研修会、年17回の発達支援に関する研修会を開催し、のべ549人が参加した。支援が必要な子どもへの理解と対応力を高める等専門的な知識と技術の習得を目的に、前年に比べて実施回数を増やしたことで参加者数の増加につながった。 ・保護者の人権教育については、多くの保育園等で保護者が人権推進委員を担い、園と保護者が一緒になって人権教育研修を行うとともに、市集会等に参画し学びを深めてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等計画訪問事業 ・人権教育・保育推進事業 ・異文化交流事業 ・地域の高齢者との交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育指針に基づく保育を実施するため保育所等への訪問を継続し、指導助言を行い、子どもの人権感覚の向上と職員の意識の維持向上を図る。 ・保育士や保護者を対象とした人権問題に関する学習機会を提供し、参加者が参加しやすい環境づくりに努める。
(2)学校教育の推進	家庭・地域・学校・関係機関が連携し、子どもが、人権尊重の社会づくりの担い手として、あらゆる差別の解消に向け行動できる資質と能力を育成する。教職員のあらゆる差別の解消への指導力を高めるとともに、すべての児童生徒の学力を保障する。	3 全国学力・学習状況調査の質問項目「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」における肯定的な回答の割合	小:99% 中:97%	小:97% 中:96%	小:98% 中:97%	小:98% 中:94%	小:100% 中:100%	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育のあらゆる場面で、人権学習の要素を取り入れ学習を行っていることから、「いじめはいけない」という意識は、例年9割以上と高いレベルにある。 ・貧困等の家庭環境や居住地を理由とする学力保障については、地区学習会の開催により学力保障に努めてきた。近年は高校進学等に問題は生じていないが、参加者は年々減少傾向にある。 ・小中学校の教職員については、指導力向上の観点から、人権教育主任の研修会等に積極的に参加してきた。 ・不登校の出現率が高い状況が継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権尊重社会の担い手づくり ・様々な障がいについての理解・交流学習推進事業 ・情報モラル教育推進事業 ・国際理解教育の推進事業 ・高齢者の人権に関する学習の推進事業 ・インターネット等を利用した情報を正しく理解し、使用するための学習活動事業 ・性の多様性について理解を深める学習推進事業 ・児童生徒・保護者への男女の人権啓発事業 ・高校友の会育成事業 ・地区学習会推進事業 ・児童館、放課後児童クラブ運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・年間指導計画に基づいた系統的な学習の実施や人権学習共通教材を活用した授業の実践等により、児童生徒の資質能力の向上を図る。 ・不登校対策4つの柱の実践により、不登校の未然防止と早期対応、状況の改善に努め、学びの場の提供により学習保障に努める。 ・人権教育主任者会等での研修、情報交換・共通理解により指導力を身につけ、児童生徒に必要な学習を提供していく。 ・発達段階に合わせて情報モラル教育の推進を行っていく。
(3)社会教育の推進	家庭や地域における人権教育の充実により、市民一人ひとりが同和教育をはじめあらゆる人権問題を自らの課題として認識する。	4 同和教育推進員を対象とした研修会の参加率 5 各地区コミュニティセンターにおける研修会等の開催回数	59%	66%	70%	54%	78%	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区に配置している同和教育推進員の研修会の参加率が前年度と比較し16ポイント減少した。4回/年開催の講座については、全推進員に開催案内を行ったが、天候の影響により開催日を延期した研修会があり、役員の交代の時期と重なったことから十分な周知ができなかったことが影響したと考えられる。 ・市内13地区で実施される町内学習会については、開催の周知不足、開催日時、学習テーマ等の影響もあり、参加率は10%未満の地区が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・同和教育推進員設置事業 ・人権に関する講演会や研修会の実施 ・倉吉市人権教育研究事業 ・男女共同参画政策推進事業 ・国際交流事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政は、各地区同和教育推進員の研修会等参加を促し、研修会の広報を積極的に行うとともに、広く学習機会を提供することに努める。 ・各地区同和教育推進員は研修会等に積極的に参加し、地区における同和教育を推進していく。 ・行政と各地区人権部門関係団体は、開催時期、テーマなどできるだけ多くの人に参加してもらえる環境づくりに努め、地域福祉団体等とも連携して地域の各地区学習会を開催する。

■第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画評価表(令和6年度)

○基本目標2 人権啓発の推進

基本方針	基本方針の意図・目的	KPI	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)	現状水準とその背景	主要事業	今後の方向性
(1)学習機会と情報の提供	市民が人権に関する情報や学習する機会が得られる。	6 (部落解放研究倉吉市集会)アンケートによる参加者の満足度	91%	96%	94%	89%	80.0%	<p>・行政、地域において各種学習会等が開催され、市民は学習する機会や人権に関する情報が得られる状態にある。しかし、市民意識調査「過去5年間に人権問題に関する学習会や講演会・研修会に参加したことがある市民の割合」は、R3:57.7%、R4:51.0%、R5:52.1%、R6:48.7%と減少傾向にある。R6人権政策課意識調査においても「参加したことがない」(42.0%)が最も高く、次いで「1~4回参加した」(40.9%)となっている。年齢階層別では、「参加したことがない」は、10歳代~30歳代が最も高い。</p> <p>・「参加したことがない」理由として、「学習会や講演会等が行われることを知らなかった」(13.6%)が最も高く、次いで「知っていたが参加する気がなかった」(9.9%)となっている。</p> <p>・市民意識調査「同和地区(被差別部落)の起源や歴史、部落差別の現実を認識している市民の割合」は、R3:63.1%、R4:64.0%、R5:66.6%、R6:64.6%と横ばい状態である。</p> <p>・R6人権政策課意識調査「どのような学習方法や啓発活動が重要だと思うか」では、「講演会の開催」(14.0%)が最も高く、次いで「映画やビデオの上映」(10.5%)、「居住地域での同和(人権)教育町内学習会の開催」(10.2%)となっている。学習会等への参加が少ない若年層は「テレビ・ラジオ」「SNS」での啓発情報の発信が重要だと考える割合が高い傾向にある。</p> <p>・R6人権政策課意識調査「関心のある人権問題」については、「インターネット上のSNS等による人権問題」(14.6%)が最も高く、次いで「障がいのある人の人権問題」(14.1%)、「子どもの人権問題」(12.8%)、「女性の人権問題」(11.0%)となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・部落解放研究倉吉市集会開催事業 ・倉吉市部落解放文化祭開催事業 ・同和(人権)教育町内学習会実施事業 ・人権のために学ぶ同和教育講座実施事業 ・人権啓発総合推進事業 ・図書展示事業 ・倉吉市人権絵本作成事業 ・くらし男女共同参画推進スタッフ育成・運営事業 ・外国にルーツを持つ人の人権啓発事業 ・バリアフリー及びユニバーサルデザイン啓発事業 ・拉致被害者の人権啓発事業 ・性的マイノリティの権利啓発事業 ・健康教育事業 ・社会を明るくする運動等の啓発事業 ・犯罪被害者問題等啓発事業 	<p>・人権学習に対する参加意欲につながるチラシやWebページの作成等により、積極的に情報提供を行い、市民に周知する。</p> <p>・人権研修等に参加が少ない若年層を対象に、SNS上での啓発動画配信を行うことで、人権意識の向上や学びきっかけを提供する。</p> <p>・市民のニーズに沿ったテーマ設定や、学習方法を企画し、参加しやすい学習会等を提供する。また、各自治公民館等と連携し、地域課題などをテーマとした学習会の開催を企画することで、身近な人権課題に向き合う学習の機会を作っていく。</p>
		7 (倉吉市部落解放文化祭)アンケートによる参加者の満足度	-	91%	92%	91%	70%			
		8 同和(人権)教育町内学習会を実施した地域の割合	100%	100%	100%	100%	100%			
		9 (人権のために学ぶ同和教育講座)アンケートによる参加者の満足度	95%	93%	88%	93%	100%			
		10 各関係機関、団体からの講師依頼件数に対する対応率	100%	100%	100%	100%	100%			
		11 市報による特設記事を掲載した回数	6	6	6	6	6			
		12 人権関連三法の市民の関心と理解を深めるよう市報、公式ウェブサイト等での啓発の実施	実施	実施	実施	実施	実施			
		13 人権に関する啓発月間、啓発週間にあわせ関連する図書等を選んで展示するコーナーの設置回数	6	6	6	5	4以上			
14 人権絵本の作成及び配布	実施	実施	実施	実施	実施					
(2)行政・企業等における人権啓発の推進	行政職員は、人権意識と資質の向上に努め、人権に配慮した業務を遂行する。企業は、差別がなく、働きがいのある職場づくりにより、人権尊重を企業文化として定着させる。関係団体は、実践につながる啓発により、多様性と人権が尊重される職場づくりを進める。	15 市職員の同和教育町内学習会参加率	-	-	84.0%	80.0%	95%	<p>・同和(人権)教育町内学習会への市職員の参加率は、80%であった。各課等における人権学習等の実施により、職員は業務を遂行してきた。</p> <p>・R6鳥取県職場環境等実態調査によると、ハラスメント対策や相談体制の整備に取り組む企業の割合が増えているが、R6人権政策課意識調査「人権侵害を受けた場面はどこか」について、「職場」(46.4%)が最も高く、年齢階層別では、10歳代を除く年齢層で最も高くなっている。</p> <p>・差別のない働きやすい職場づくりに向け、三者(倉吉市人権教育研究会・倉吉市人権啓発企業連絡会企業活動委員会・中部地区高等学校同和教育研究会)連携による合同研修会や新入社員研修に取り組んだ。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市職員同和教育町内学習会参加事業 ・企業等における人権啓発の推進事業 	<p>・市職員に対する町内学習会の開催日等の周知徹底を行うことで、市職員の参加を促し参加率を高める。</p> <p>・職場での差別ない働きやすい職場環境を作っていくため、関係団体と連携し企業等へ働きかけを行うとともに必要な研修を実施する。</p>
		16 三者合同研修会及び新入社員研修の参加者の延べ人数	32	55	53	42	50			

■第6次倉吉市あらゆる差別をなくする総合計画評価表(令和6年度)

○基本目標3 相談・支援体制の充実

基本方針	基本方針の意図・目的	KPI	実績値(R3)	実績値(R4)	実績値(R5)	実績値(R6)	目標値(R7)	現状水準とその背景	主要事業	今後の方向性
(1)相談・支援体制の充実	誰もが、人権に関する相談をしやすい環境がある	17 相談の解決率	50%	88%	90%	90%	90%	<ul style="list-style-type: none"> ・人権文化センターにおける相談件数は、年々増加し、R6年度は341件。相談内容が生活全般にわたるなど、必要な対応・支援は個別性が高まっている。 ・身近に起こる人権に関する問題を相談できる場として、年間を通して特設人権相談所を開設し、広く社会の実情に通じた人権擁護委員がその対応にあたった。 ・市民意識調査「差別や人権侵害を受けた時、誰かに相談した市民の割合」(65.5%)は、前年度(72.3%)と比較し6.8ポイント減少した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権相談対応事業 ・法務局特別人権相談所開設等案内事業 ・人権文化センター職員資質向上研修事業 ・発達支援体制整備、障がい児保育 ・就学前教育・保育と小学校、小学校と中学校との連携事業 ・子どもの貧困への対応事業 ・不登校・いじめ問題相談対応事業 ・要保護児童対策地域協議会運営事業 ・障がい者相談支援事業 ・女性相談窓口の充実事業 ・日本語学習会実施事業 ・中国残留邦人等支援給付事業 ・地域包括支援センター事業 ・介護保険・介護予防事業 ・国民健康保険・国民年金制度啓発事業 ・健康相談事業 ・パートナーシップ制度推進事業 ・再犯防止推進事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政や関係機関が連携し、共同して相談窓口の周知を行い、相談しやすい環境を整えていく。 ・研修会等に積極的に参加し相談対応を行う職員の資質向上を図る。 ・人権文化センター職員による訪問型アプローチを行い相談窓口に行けない人の相談対応を行う。 ・様々な相談内容に対応する必要がある為、倉吉市社会福祉協議会を中心とした重層的支援体制を活用し、関係機関の連携を行う。また、必要に応じて専門機関等に繋ぎ問題解決に努める。
		18 特設人権相談所の開設を市報に掲載した回数	12	12	12	12	12以上	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所や学校においては、加配保育士やSSW、こころの教室相談員を設置している。障がい者地域生活支援センターや地域包括支援センター、女性相談員の設置など、あらゆる場面で相談ができる体制を整備している。R6人権政策課意識調査では、年齢が高くなるにつれ「誰にも相談しなかった」と回答した人の割合が高く、また、職業別では、「無職」や「主として家事に従事」する者の割合が高いことから、職場や各種機関とつながる機会が少ない者が相談しない傾向にある。 		
(2)差別事象への対応	差別事象の発生時において、適切な対応を行う。	19 人権侵害等事象発生の際の対応率	100%	100%	100%	100%	100%	<ul style="list-style-type: none"> ・差別事象の発生件数は、以前(H29年度7件、H30年度5件)に比べ減少したが、行政に報告のあった差別事象は、ここ5年間は毎年1～2件発生している。 ・R6年度は、インターネット上に同和地区が公開される事象が発生し、削除要請を行い削除された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害、差別落書き事象等対応事業 ・人権啓発検討委員会運営事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット上の差別記載等に対応するため、ネットモニタリングを継続して実施する。 ・必要に応じ差別落書き等があれば対応要領に基づく適切な対応を実施する。
		20 差別事象の対応率	100%	100%	100%	100%	100%			
(3)人権侵害救済制度の確立要求	人権侵害を受けた人の救済制度が確立されている。	21 他の地方公共団体と連携した関係省庁に対する要請活動の実施	実施	実施	実施	実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> ・国に対し、法務省に対しインターネット上の差別記載への法的施策の必要性や、差別書き込み削除の取組み促進を求める要請行動を実施したが、実効性のある法整備とはなっていないため、SNS上における誹謗中傷があとをたない状況にある。 ・人権侵害が発生した場合の救済にあたっては、相談者を専門機関へつなぐ役割を担っていることから、法務局等と連携を密にしてきた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・差別禁止法等整備要請事業 ・人権相談対応事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体が一丸となって法制度の充実に向けた国への要請活動を継続して行う。 ・専門機関と連携し、人権侵害救済に努める。